

四半期報告書

(第20期第1四半期)

株式会社ディア・ライフ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	株式会社ディア・ライフ
【英訳名】	DEAR LIFE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03) 5210-3721 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートストラテジーユニット長 秋田 誠二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03) 5210-3721 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートストラテジーユニット長 秋田 誠二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (百万円)	4,894	4,493	43,503
経常利益 (百万円)	238	267	6,181
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	131	176	4,304
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	136	404	4,295
純資産額 (百万円)	19,927	22,463	24,162
総資産額 (百万円)	36,944	41,111	41,714
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	2.99	4.02	97.93
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	2.99	—	97.92
自己資本比率 (%)	52.9	53.7	57.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安を起因とするコストプッシュ型のインフレが継続していることから個人消費が一部手控えられましたが、堅調な企業業績の下、賃上げを行う動きが全国的に広がり、インバウンドの回復も相まって緩やかな景気回復傾向となりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、日本銀行が長期金利の上限の柔軟化を決定したものの、その影響は限定的であり、人口流入が続く東京の不動産に対する投資需要はインフレヘッジとしても高い状態が継続しました。

このような状況の下、新たに掲げた中期経営計画「突破2025」の達成に向け、リアルエステート事業においては都市型レジデンス開発用地の仕入を、セールスプロモーション事業においては事業領域の拡大を積極的に進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高4,493百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は235百万円（前年同四半期比5.9%減）、経常利益は267百万円（前年同四半期比12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は176百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

セグメントごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

《リアルエステート事業》

当社と連結子会社のアイディ株式会社が展開するリアルエステート事業におきましては、開発プロジェクトや収益不動産をデベロッパーや一般事業法人等に売却してまいりました。また、「駒込VIプロジェクト」や「DeLCCS学芸大学」など15件の開発用地および収益不動産の仕入を当第1四半期連結会計期間に行いました。今後に関する取引も順調に推移し、22件の取得契約が完了しております。

その結果、売上高は3,483百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業利益453百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

《セールスプロモーション事業》

連結子会社の株式会社DLXホールディングス（現：株式会社アルシエ）が展開するセールスプロモーション事業におきましては、旺盛な人材需要に対応しきれず、売上高は1,010百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。加えて、新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことから、好採算の取引が減少し、営業利益2百万円（前年同四半期比89.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、38,788百万円（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。これは主に配当金の支払や納税、物件取得および開発費用のために現金及び預金が6,311百万円減少した一方で、マンション開発用地や収益不動産の取得により販売用不動産及び仕掛販売用不動産が5,356百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,323百万円（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。著しい増減はありません。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,213百万円（前連結会計年度末比35.7%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が421百万円、納税により未払法人税等が1,723百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、15,435百万円（前連結会計年度末比23.0%増）となりました。これは主にマンション開発用地や収益不動産の取得のための長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、22,463百万円（前連結会計年度末比7.0%減）となりました。これは主に、自己株式の取得を299百万円行ったことと、親会社株主に帰属する四半期純利益を176百万円計上した一方で、配当を1,804百万円行い、利益剰余金が1,628百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より3.3ポイント減少し53.7%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、リアルエステート事業とセールスプロモーション事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であり、かつ受注生産を行っておりませんので、生産実績及び受注実績の記載はしていません。なお、当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
リアルエステート事業	3,483	△9.7
セールスプロモーション事業	1,010	△2.4
合計	4,493	△8.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
住友商事株式会社	—	—	1,225	27.3
静藤合同会社	—	—	544	12.1
東急リバブル株式会社	1,210	24.7	—	—
株式会社グローバル・リンク・マネジメント	966	19.8	—	—
株式会社ベルテックス	491	10.0	—	—

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社間の吸収合併)

当社の連結子会社である株式会社DLXホールディングス、株式会社N-STAFF、株式会社コーディアリー・サービス、株式会社ディアライフエージェンシーの4社は、2023年12月22日開催の各社定時株主総会において、株式会社N-STAFFを吸収合併存続会社とし、株式会社DLXホールディングス、株式会社コーディアリー・サービス、株式会社ディアライフエージェンシーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

また、2024年1月1日付で合併を完了いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,896,800	44,896,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	44,896,800	44,896,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	44,896,800	—	4,125	—	4,055

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 883,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 43,973,600	439,736	—
単元未満株式	普通株式 40,100	—	—
発行済株式総数	44,896,800	—	—
総株主の議決権	—	439,736	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	883,100	—	883,100	1.97
計	—	883,100	—	883,100	1.97

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式90株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,882	15,571
売掛金	395	392
有価証券	10	41
販売用不動産	11,400	14,658
仕掛販売用不動産	4,954	7,052
その他	860	1,070
流動資産合計	39,504	38,788
固定資産		
有形固定資産	185	189
無形固定資産		
のれん	407	381
その他	5	5
無形固定資産合計	413	386
投資その他の資産	1,610	1,747
固定資産合計	2,209	2,323
資産合計	41,714	41,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	606	185
短期借入金	500	500
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	974	1,385
未払法人税等	1,737	14
その他	1,159	1,107
流動負債合計	4,998	3,213
固定負債		
社債	2,130	2,130
長期借入金	10,240	13,052
繰延税金負債	1	20
資産除去債務	35	36
その他	145	196
固定負債合計	12,553	15,435
負債合計	17,551	18,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,125	4,125
資本剰余金	4,911	4,911
利益剰余金	15,118	13,490
自己株式	△375	△675
株主資本合計	23,780	21,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	228
その他の包括利益累計額合計	△0	228
非支配株主持分	382	383
純資産合計	24,162	22,463
負債純資産合計	41,714	41,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,894	4,493
売上原価	4,120	3,680
売上総利益	773	812
販売費及び一般管理費	523	577
営業利益	250	235
営業外収益		
有価証券運用益	15	61
その他	15	12
営業外収益合計	30	74
営業外費用		
支払利息	31	35
持分法による投資損失	6	2
長期前払費用償却	2	2
支払手数料	0	1
その他	2	0
営業外費用合計	42	42
経常利益	238	267
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	238	274
法人税、住民税及び事業税	94	2
法人税等調整額	7	95
法人税等合計	101	97
四半期純利益	136	176
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	131	176

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	136	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	228
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	228
四半期包括利益	136	404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131	404
非支配株主に係る四半期包括利益	5	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	53百万円	78百万円
のれんの償却額	26百万円	26百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

1 配当に関する事項

2022年11月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 1,894百万円
- (2) 1株当たり配当額 44円
- (3) 基準日 2022年9月30日
- (4) 効力発生日 2022年12月5日
- (5) 配当の原資 利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

1 配当に関する事項

2023年11月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 1,804百万円
- (2) 1株当たり配当額 41円
- (3) 基準日 2023年9月30日
- (4) 効力発生日 2023年12月4日
- (5) 配当の原資 利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	リアル エステート事業	セールス プロモーション 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,859	1,034	4,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0
計	3,859	1,035	4,895
セグメント利益	367	21	389

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	389
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△140
四半期連結損益計算書の営業利益	250

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	リアル エステート事業	セールス プロモーション 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,483	1,010	4,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0
計	3,483	1,010	4,494
セグメント利益	453	2	456

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	456
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△221
四半期連結損益計算書の営業利益	235

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	リアルエステート事業	セールスプロモーション事業	
開発物件の売却	1,540	-	1,540
収益物件の売却	2,059	-	2,059
人材派遣	-	1,034	1,034
その他	132	-	132
顧客との契約から生じる収益	3,732	1,034	4,767
その他の収益	126	-	126
外部顧客への売上高	3,859	1,034	4,894

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	リアルエステート事業	セールスプロモーション事業	
開発物件の売却	1,655	-	1,655
収益物件の売却	1,516	-	1,516
人材派遣	-	1,010	1,010
その他	118	-	118
顧客との契約から生じる収益	3,289	1,010	4,299
その他の収益	193	-	193
外部顧客への売上高	3,483	1,010	4,493

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	2円99銭	4円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	131	176
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	131	176
普通株式の期中平均株式数 (株)	43, 785, 107	43, 907, 349
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	2円99銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	7, 730	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2023年10月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社N-STAFFを吸収合併存続会社とし、株式会社DLXホールディングス、株式会社コーディネーター・サービス、株式会社ディアライフエージェンシーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年1月1日付で以下の通り合併を完了しております。

1.取引の概要

(1) 結合当事会社の名称および事業の内容

	結合当事企業の名称	事業の内容
吸収合併存続会社	株式会社N-STAFF	人材アライアンス事業、マーケティング事業、コンサルティング事業等
吸収合併消滅会社	株式会社DLXホールディングス	子会社経営管理、コンサルティング及び助言等
	株式会社ディアライフエージェンシー	不動産業界向け人材派遣事業等
	株式会社コーディネーター・サービス	保険代理店業務等

(2) 企業結合日

2024年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社N-STAFFを吸収合併存続会社とし、株式会社DLXホールディングス、株式会社コーディネーター・サービス、株式会社ディアライフエージェンシーを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アルシエ

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社間で類似する事業部門や重複する業務を合理化、効率化することで、セールスプロモーション事業全体の経営管理体制の強化を図るものです。また、各事業部をより一体的に経営していくことで、グループ人材の活用機会を更に拡大するとともに、社会のニーズに沿った人材の育成、多様な働き方の提供を推し進め、収益力の向上を目指します。

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2【その他】

2023年11月14日の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 1,804百万円

(2) 1株当たり配当額 41円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ディア・ライフ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 幹 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 上 大 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【会社名】	株式会社ディア・ライフ
【英訳名】	DEAR LIFE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 幸広
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役コーポレートストラテジーユニット長 秋田 誠二郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 阿部幸広及び最高財務責任者 秋田誠二郎は、当社の第20期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。